

## 学会名称変更について

2004年10月16日に開催されました、第26回研究大会（東洋大学：吉田辰雄実行委員長）時の定期総会において出席正会員による名称選定に関わる投票がおこなわれ即時開票の結果、新学会名称として『**日本キャリア教育学会**』が選定されました。この名称への変更は、2005年4月1日より実施されます。

なお、下記に当日の投票に至る流れと事前にニューズレター特別号および当日配布いたしました総会資料に掲載いたしました会長からのコメントを付記いたしておりますので、ご高覧くだされば幸甚に存じます。

### 【総会当日における投票までの経緯】

①総会資料の研究大会受付時での事前配布

②総会開催に際して議長の選出等

（議長：松井賢二：新潟大学、書記：友野恵美子：大野城市立大野東中学校）

③総会成立要件の確認

・委任状の総数および会場の正会員の総数のカウント

（出席正会員数：138名、委任状数197通）

・2004年10月16日現在の正会員数は、657名で学会会則の条文により3分の1の出席（委任状含む）をもって総会成立要件となることから総会の成立が確認された。

④総会資料の報告事項に関する報告

⑤総会資料の審議事項に関する審議

・審議事項7により学会名称変更に関する概要説明（竹内会長）

・議長よりその件についての会場より意見の徴収

・会場より意見がでたが、選定する名称のひとつに偏るような内容であったことからその場で会員の選択が誘導される懸念が予想されたことから議長がその意見の中断を行った。

・投票の厳正さを保つため会場を閉鎖し、再度投票に関わる正会員数をカウント（カウントの結果、その場での正会員数は140名）

・投票用紙（ナンバリングの上、学会員押捺）の配布（一人ずつ手渡し）

・会員はその場の席で巡回する投票箱に用紙を投入

・開票の公正さを保持するため、議長が会場より開票作業補助者を募る

・2名の開票作業員および事務局により壇上においてオープンに開票作業を行う。

・作業時間がかかることから、その間審議事項について審議を行う。

・開票作業の結果の発表

第一位 「日本キャリア教育学会」 76票

第二位 「日本キャリア発達学会」 63票

無効票 1票

・新学会名称へは、2005年4月1日より移行することを会長が発表し終了

## 【学会名称変更と学会員による学会作り（ニューズレター特別号より）】

日本進路指導学会会長 竹内 登規夫

10月16日（土）東洋大学で開催される本年度の日本進路指導学会総会が、いよいよ間近に迫ってまいりました。本年度の総会は例年の総会に勝るとも劣らない大切なものであると思います。つまり1953年に「日本職業指導学会」として創設され、1978年に改組された「日本進路指導学会」は四半世紀にわたり進路指導の理論的、実践的研究に多大な貢献をしてきたことは自負するところであります。しかしながら、急激な社会変化の下で人の生き方や職業生涯のあり方、また、その支援のあり方もこれまでと大きく様相を異にしています。このような中で、学会名称は、その体をあらわすとの観点で学会員の中から学会名称変更の声があがり、これを真摯に受けとめ多面的な検討の結果、すでに8月15日付文書等で提示させていただきました通り、次の2つの名称を今回の総会に提案し学会員の意志で最終的にいずれかの選定し、新名称を決定していただくことになりました。

①「日本キャリア教育学会」(The Japanese Society for Study of Career Education)

②「日本キャリア発達学会」(The Japanese Society for Study of Career Development)

\*（なお、便宜上、①・②としてありますがこれは順位を表すものではなく、パラレルな提案であります。）

昨今、生き方や進路選択に関する児童生徒・学生への指導上の問題やNEET（無業者）とかフリーター問題が社会問題化してきています。これまでも学会の活動方針などにて示してきましたが、今後はますます学校生活から職業生活への円滑な移行支援のみならず、職業生活における自己実現の達成や人的資源管理のあり方など「生涯」にかかわる理論及び実践研究をめざす学会でなくてはならず、また生涯を通した「進路指導」、「職業指導」の視点は見失ってはならないと考えています。このことは、上記のいずれの学会名称が選定されたとしても、今後さらに明確に学会会則や諸規定の中で規定していくと共に、具現化していく所存です。

このような目標を達成するためには、具体的には教育界にとどまらず産業界や関連分野から積極的に入会いただける学会、生涯にわたる生き方の指導とか職業生活における人的資源管理のあり方の研究にとどまらず、メンタルヘルス問題をはじめとする職業適応をも視野に入れた研究・対応ができる学会、若手研究者の育成ができる学会など開かれた学術団体ではなくてはならないと考えます。

しかし、このような学会の性格付けや方向付けは、学会員個々の意思の総意によってなされなくてはなりません。したがって、学会名称がいずれに決したとしても、その学会に魂を入れていただくのは、学会員一人ひとりであります。

その前提として、是非、今回の総会にはご出席いただき、ご自身のご意志でいずれかの学会名称を選定していただきますよう重ねてお願い致します。

以上